

# 農業競争力強化支援法案

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹  
農学博士 山下 一仁

# 2016年改革の評価

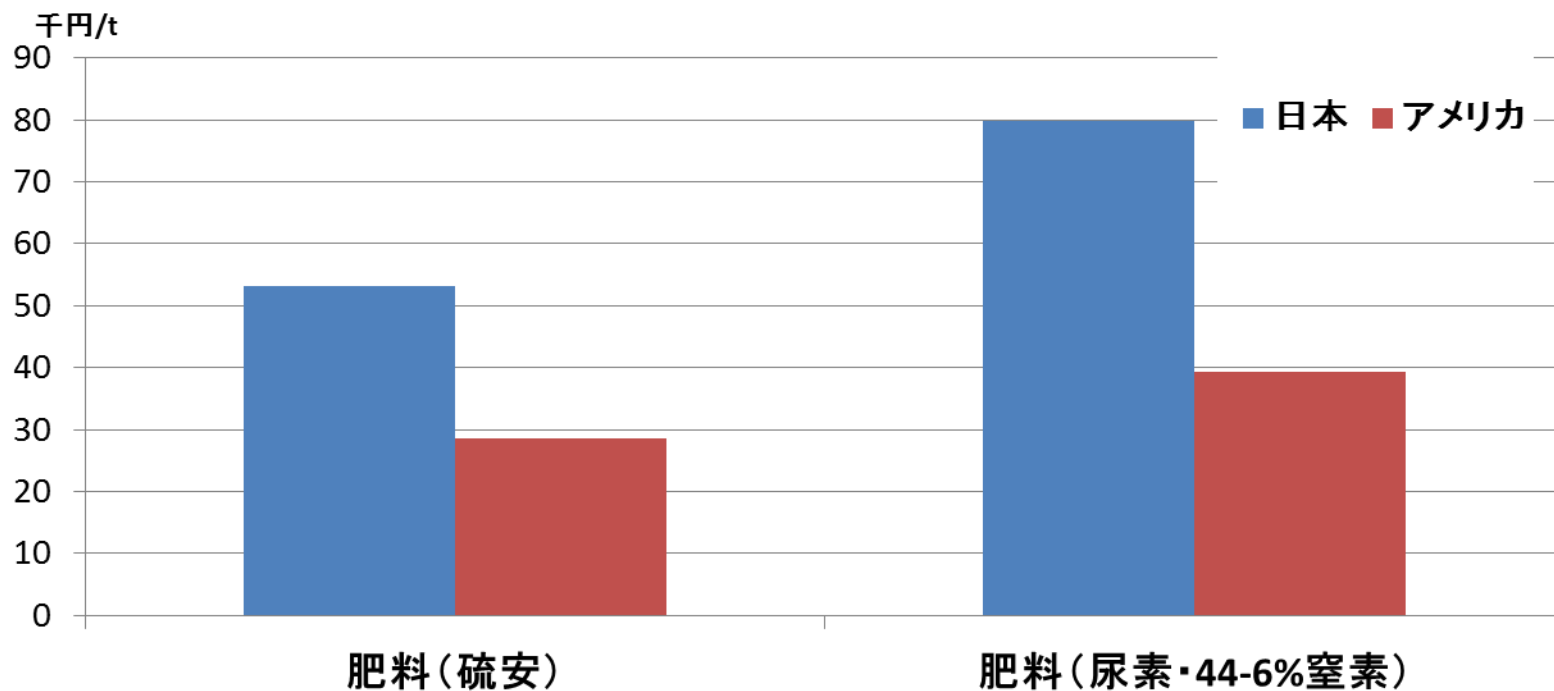
- ▶ TPPで関税が削減・撤廃されて、農産物価格が低下しても、コストが下がれば、所得は変わらない。
- ▶ 農業資材の大幅な内外価格差を取り上げたことに、大きな意義。→ 農協の独占的な市場支配に着目。
- ▶ 農家はホームセンターで買う方が農協より安いことは知っていた。しかし、今回海外との比較でも高いことが分かった。農協も農家経営を圧迫し独占的利益を得ていたことが、明らかになった以上、対応せざるを得ないか？

# 柳田國男の農政学

- ▶ 農産物価格を巡って生産者と消費者の利益は対立。「農政の大方針を決せんとする際には、常に国民中より二の異りたる希望二の相反する注文の声を聞く、其一は農産物の価高し故に今少し安く買はるる様にして貰ひたしという注文なり、他の一は農産物の価安くして利益尠なし今少し高く売れる様にして貰ひたしといふ希望なり」
- ▶ 米価を上げて農家を保護するのは一時的な弥縫策、「一日も早く根本的に改良するに如かず。是却りて完全に農民を救済し農業の発達を助くるの途なり。」資材の共同による安価な購入(産業組合)や規模拡大などの生産性向上でコストを下げれば、価格を上げなくても生産者の所得は上がる。

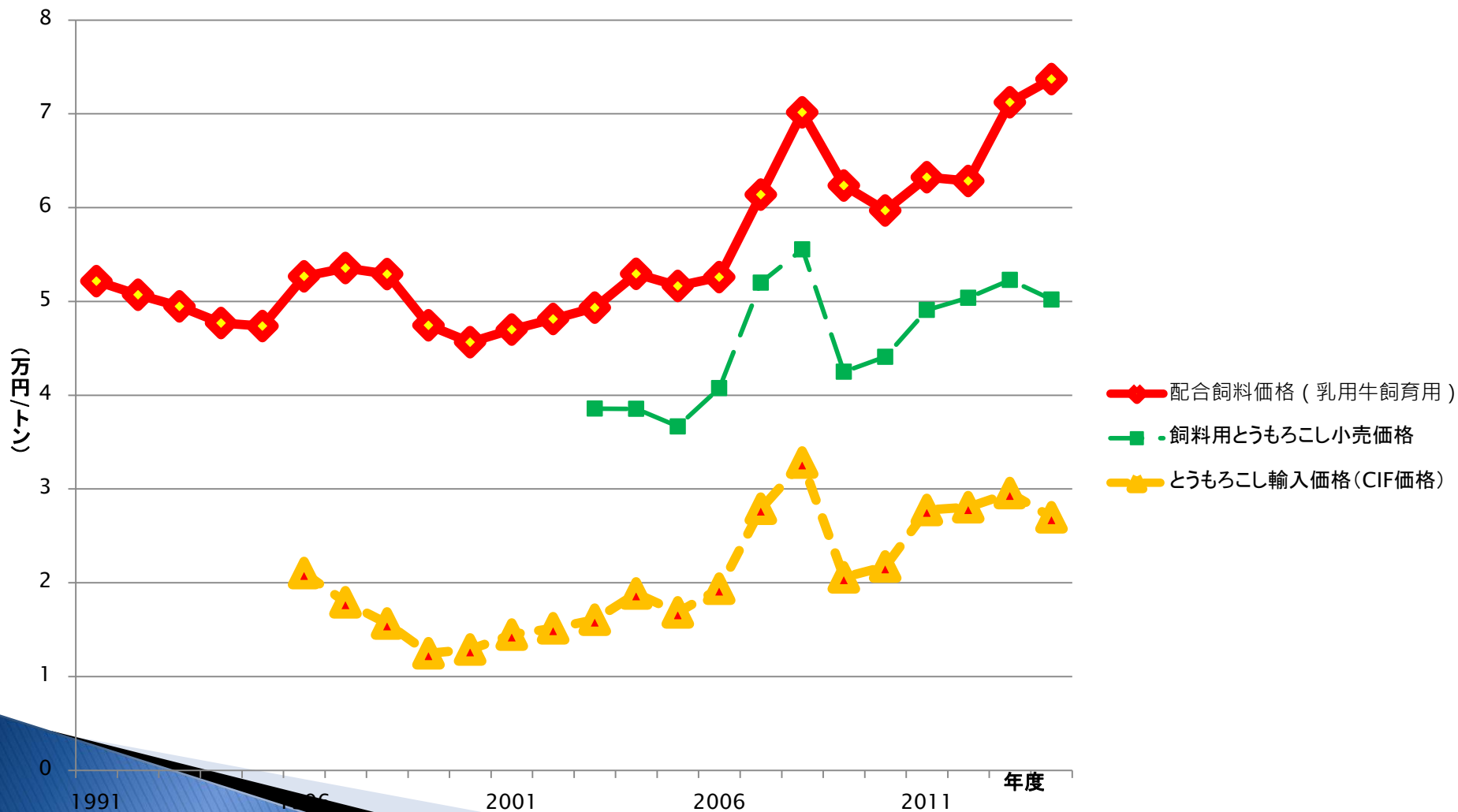
# 高コスト要因

## 日米の肥料価格比較



出所) 農林水産省『農業物価統計調査』(2010), USDA fertilizer usage and price(2010)より作成。  
注) 肥料価格は2010年の比較。価格は円換算した。

# とうもろこし、配合飼料の価格

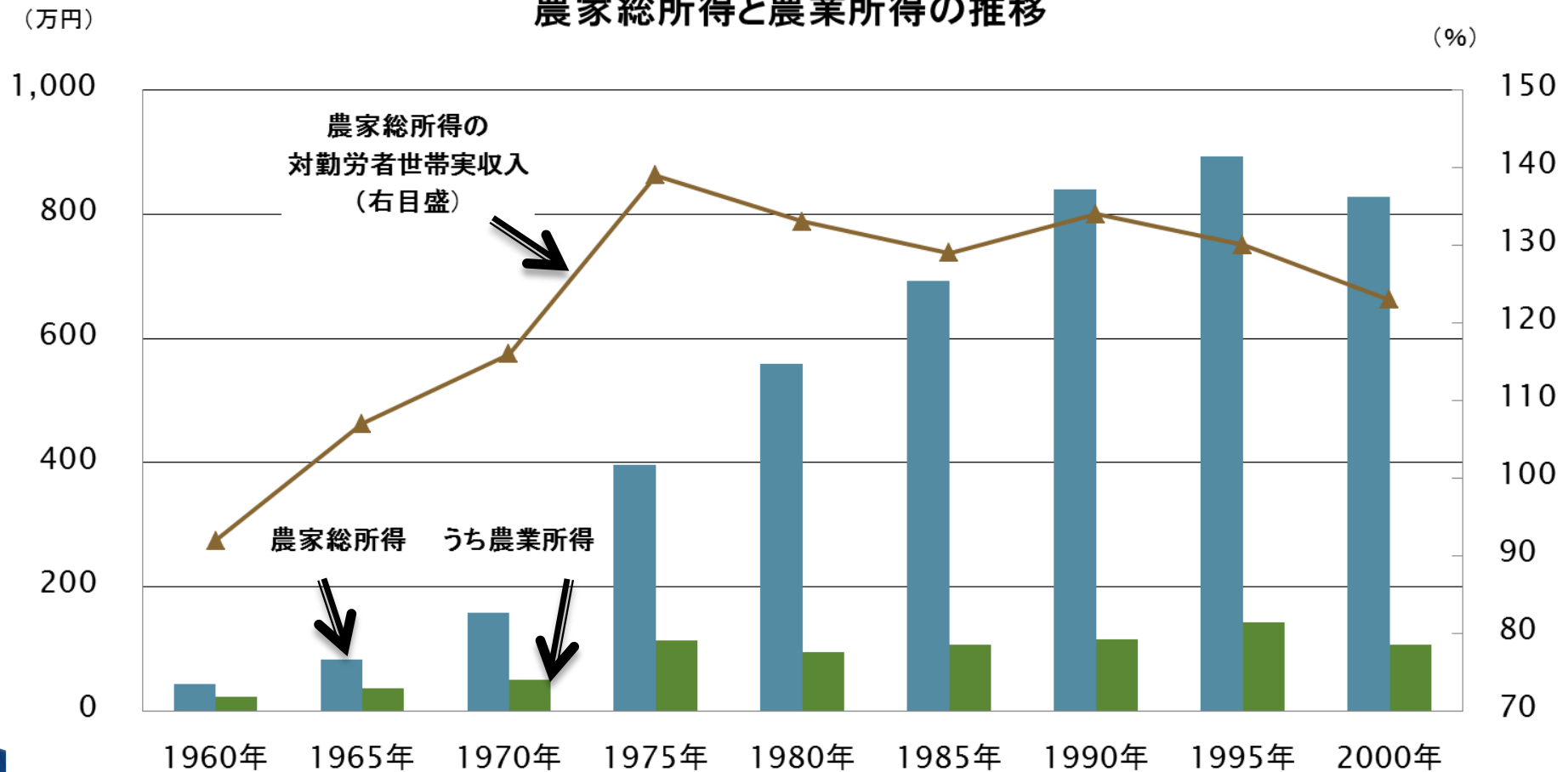


# 羊頭狗肉の法案？

- ▶ この法案の目的は何か？
- ▶ 法案上は「農業の競争力の強化の取組を支援」(第一条)
- ▶ H28年11月の“農業競争力強化プログラム”では「生産者の所得向上につながる生産資材価格形成の仕組みの見直し」
- ▶ しかし、競争力の強化と所得向上は対立する概念  
所得 = 売上額 (価格 × 販売量) - コスト  
所得向上のためには価格は下げられない。しかし、競争力の強化のためには価格引下げが必要。
- ▶ 生産者の所得向上が農政の目的なのか？

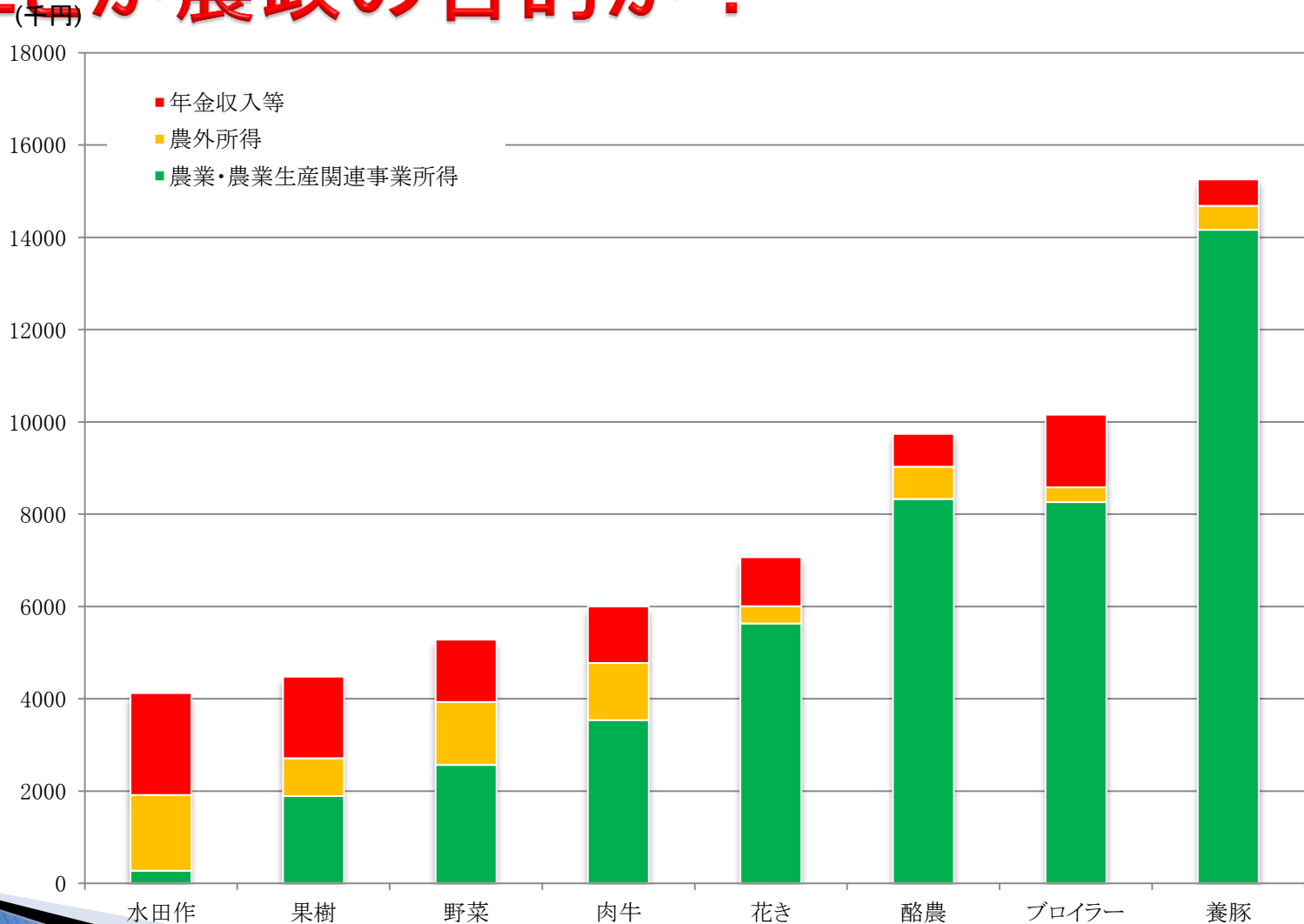
# “「貧農層」は60年代終わりには消失した”（農業経済史研究の暉峻衆三）

## 農家総所得と農業所得の推移



資料:「図説食料・農業・農村白書参考統計表 平成15年度版」、総務省「家計調査」

# 1, 500万円の養豚農家の所得を上げることが農政の目的か？





# 小倉武一（農業基本法の生みの親）

- ▶ 国際世論の悪評を買い、世界の自由貿易体制のなかで孤立するという犠牲を払い、なお米を輸入した場合の稲作農家の壊滅におびえ、主食の供給が外国の手に渡ってしまうことにおびえる日本の現状に、私は深い憂慮を覚える。米の輸入反対の論拠に「食糧の安全保障論」なるものがあるが、**外国の7倍も8倍も高い米を作っておいて、何が安全保障といえようか。**戦前から日本の農業、農政は農村の困窮か、さもなければ食糧不足に苦悩してきた。その最もラジカルな打開策が戦後の農地改革であった。農地改革に関与した1人として現在を見つめれば、農村生活、食生活の改善には今昔の感がある。だが、この経済的繁栄はどこか虚弱である。
- ▶ 日本の農村は豊かさの代償として「**農業の強さ**」を失った。もう保護と助成のぬくもりは当てにならない。**輸入反対を唱えるだけでなく、自由化に耐えうる「強い農業」を目指し、本気で自活、再生への道**を考える時期である。

# 人口減少時代に競争力強化は必要

米の生産量は1994年1200万トン→2017年735万トンへ3分の1以上も減少。

高い関税で守ってきた国内の市場は、高齢化と人口減少でさらに縮小。→輸出が不可欠

- ① 価格競争力を向上させることは大前提。
- ② 日本の関税撤廃どころか、輸出先国の国内価格から輸出先国の関税や輸送コストを引いた価格を下回って輸出することが必要。
- ③ 輸出先国の関税を引き下げられるTPPなどの自由貿易協定を結べばさらに輸出が容易。

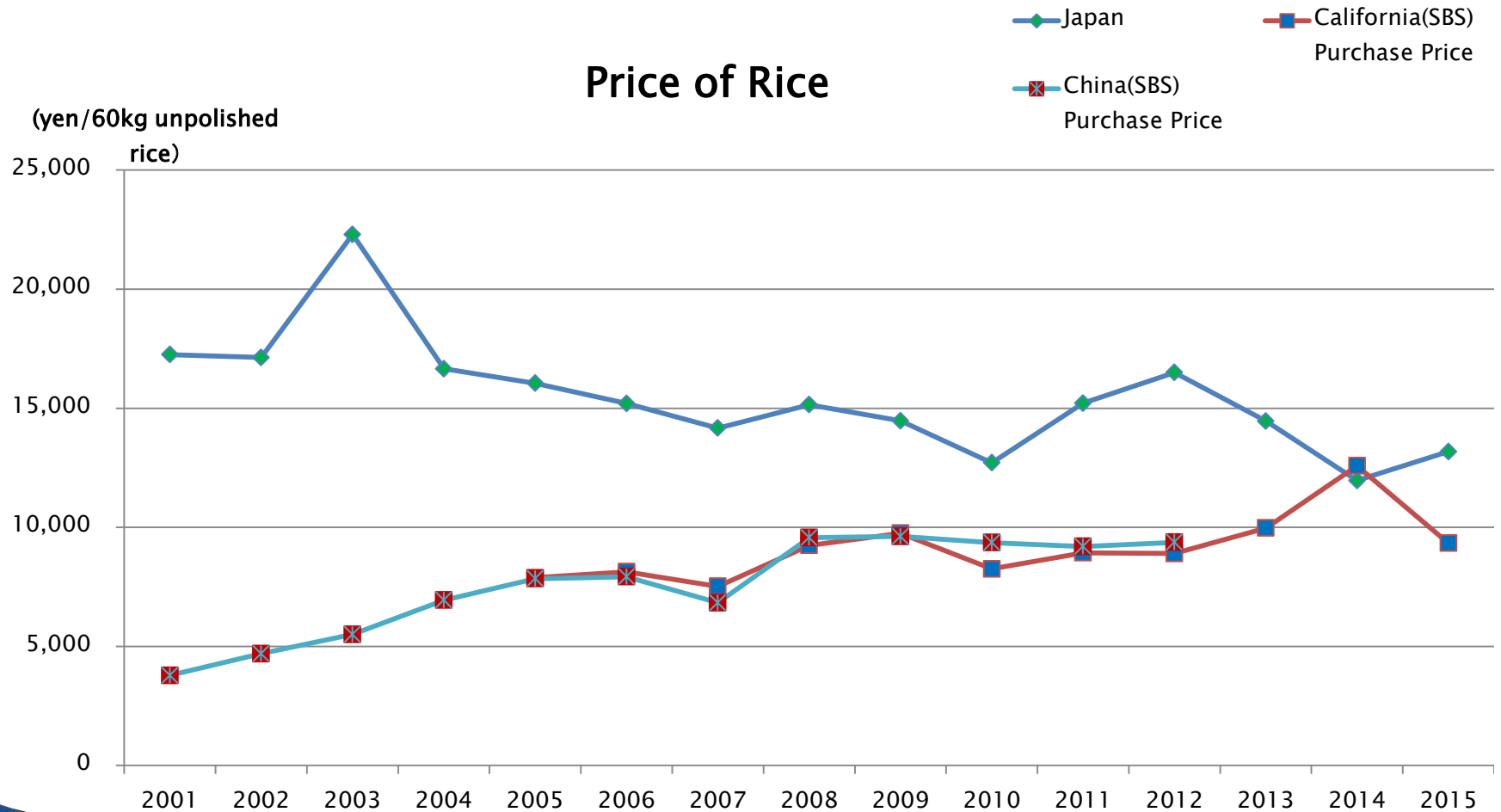
# 資材価格と製品価格の経済学

- ▶ 銀座のコーヒーはなぜ高いか？
- ▶ 一般の人「銀座の地価が高いからコーヒーも高くなる」
- ▶ 経済学者「高いコーヒーをほしがる人が集まるから、銀座の土地が高くなる」
- ▶ 農産物価格が高い⇒高い価格を肥料等に払ってもよい⇒肥料等の価格が高くなる(派生需要の理論)
- ▶ **資材価格の内外価格差は農産物の大きな内外価格差が一つの要因**。資材価格を下げるためには、農産物価格を下げる必要がある。

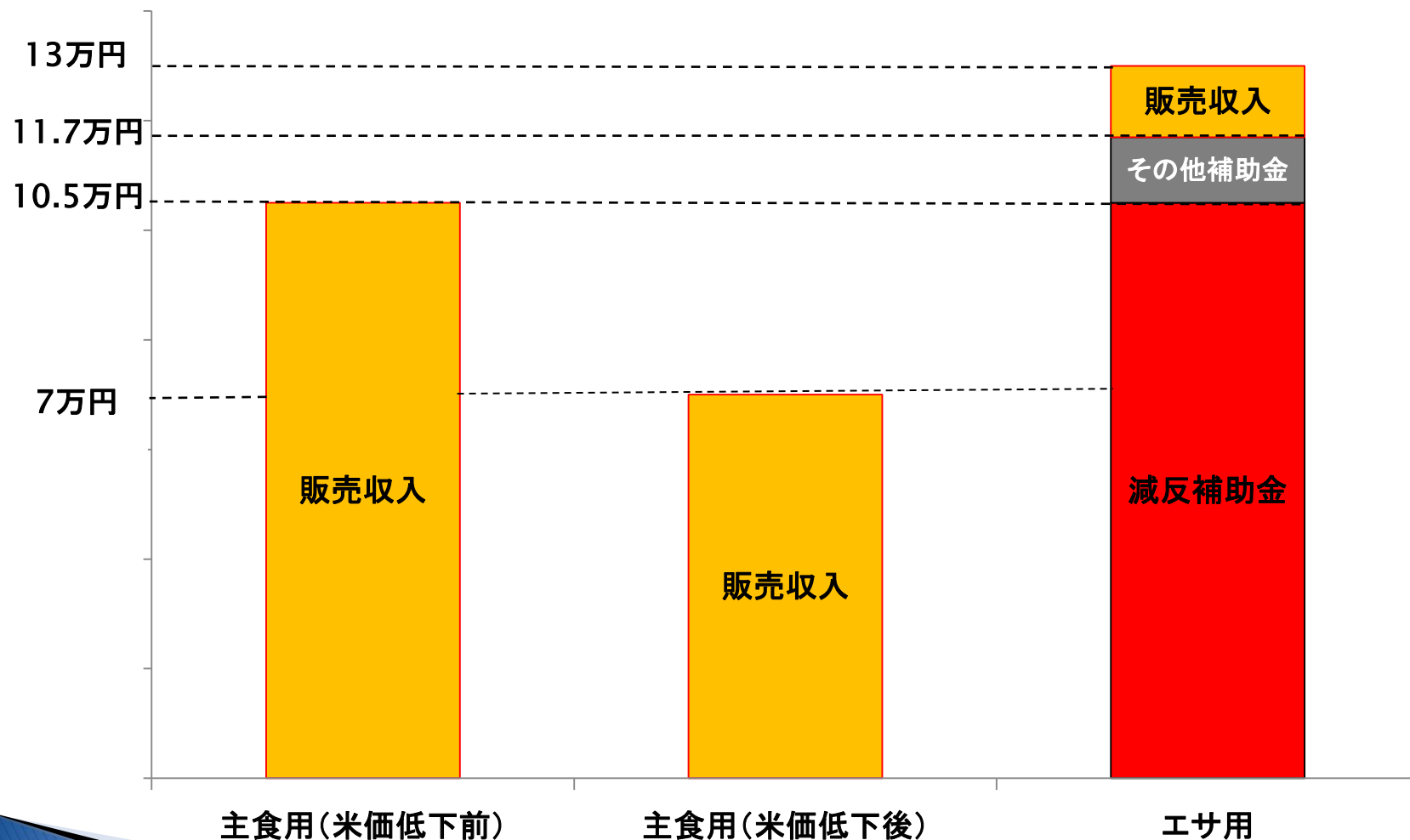
# 競争力向上のためには？

- ▶ 法案は「良質かつ低廉な農業資材の供給」(第一条)は謳って、「**良質かつ低廉な食料・農産物の供給**」をなぜ謳わないのか？国権の最高機関は政府に要求すべき。
- ▶ **4千億円の財政負担**をして、農家に米を減産させ供給を減じて、米価を市場均衡価格よりも高め、**消費者に6千億円もの追加負担**をさせる**減反政策をなぜ維持するのか？**
- ▶ 財政負担をするなら消費者に安く財・サービスの提供を行うのが通常の方針(医療等)。減反政策で国民は納税者として消費者として総額1兆円の負担、赤ん坊もお年寄りも貧乏な人も、国民は**一人1万円を負担**。**米の輸出競争力を削ぐとともに主食の米の値段を高める究極の逆進政策**。

# 米の内外価格差はいったん消えたが？

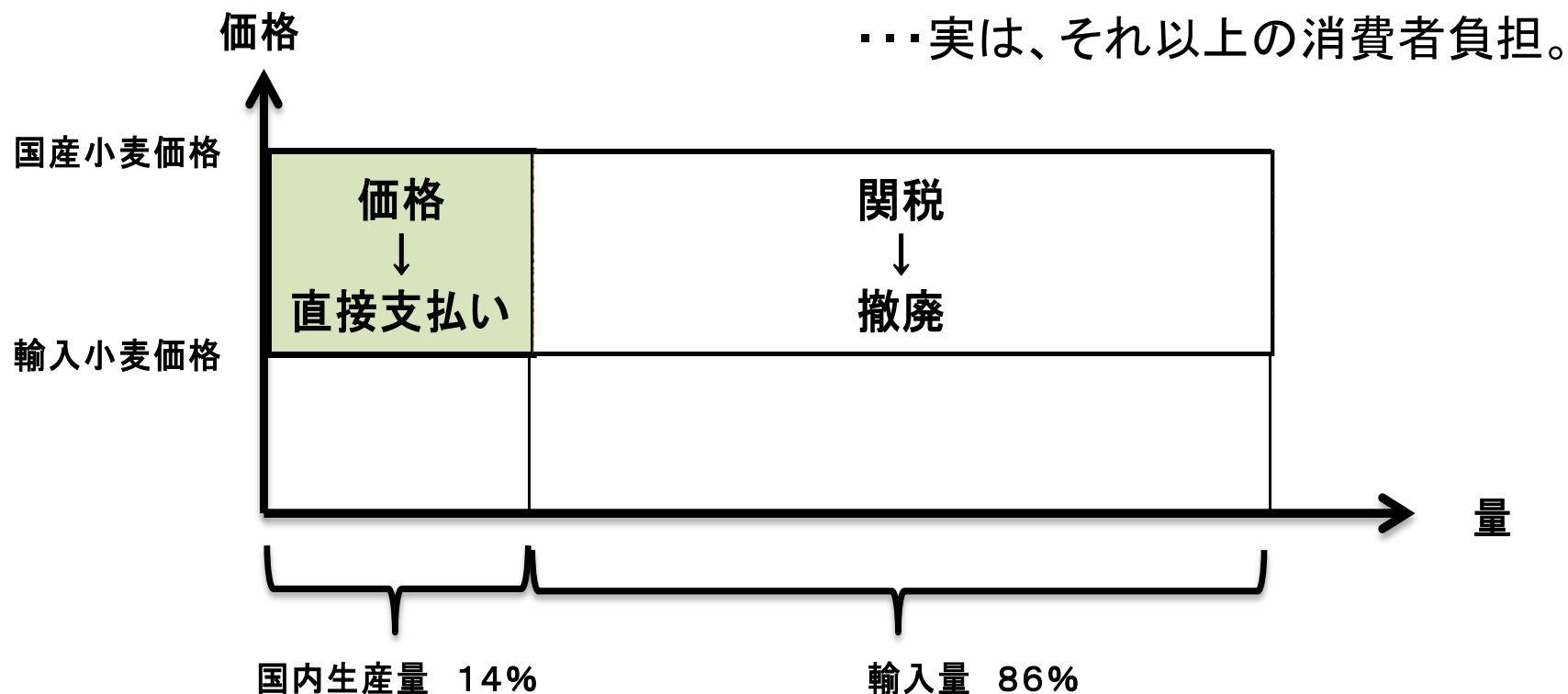


# 主食用とエサ用の収入(2014年前後)



# 関税は国益？逆進性の塊の農業政策

- ▶ 関税を撤廃すると膨大な財政負担が生じるのか？  
⇒ “膨大な財政負担”という主張は今“膨大な消費者負担”をさせているというのと同義。



# 農政の国際比較

項目 \ 国	日本	アメリカ	EU
生産と関連しない直接支払い	×	○	○
環境直接支払い	△ (限定した農地)	○	○
条件不利地域直接支払い	○	×	○
減反による価格維持+直接支払い (戸別所得補償政策)	●	×	×
1000%以上の関税	こんにゃく、いも	なし	なし
500-1000%の関税	コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200-500%の関税	小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 (改革により 100%以下に引 下げ可能)

(注) ○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用



# 石黒忠篤～真の農本主義とは？

- ▶ 戦前の農政の大御所。農林事務次官。2度の農林大臣。第二代日本農業経済学会会長。
- ▶ 近衛内閣の農相として農民を前に、「**農は国の本**なりということは、決して**農業の利益のみを主張する思想ではない**。所謂農本主義と世間からいわれて居る吾々の理想は、そういう利己的の考えではない。**国の本なるが故に農業を貴しとするのである。国の本たらざる農業は一顧の価値もないのである**。私は世間から農本主義者と呼ばれて居るが故に、この機会において**諸君に、真に国の本たる農民になって戴きたい**、こういうことを強請するのである。」

# 柳田國男の構造改革論(1)

- ▶ 旧国(日本)の農業のとうてい土地広き新国(アメリカ)のそれと競争するに堪えずといふことは吾人がひさしく耳にするところなり。然れども、**之に対しては関税保護の外一の策なきかの如く考ふるは誤りなり。**農民が輸入貨物の廉価なるが為め難儀するを見れば、保護関税論をするまでの勇氣はあれども、**保護をすればその間には競争に堪えふるだけの力を養い得るかと言へば、恐らくは之を保障するの確信はなかるべし。**
- ▶ 吾人は所謂**農事の改良を以て最急の国是と為せる**現今の世論に対しては、極力雷同不和せんと欲するものなり。僅々三四反の田畑を占有して、半年の飯米に齷齪する**細農**の眼中には、市場もなく貿易もなし、**何の暇ありてか世界の**大勢に覚醒し、**農事の改良に奮起すること**を為さん

# 柳田國男の構造改革論(2)

- ▶ まことに斯邦の前程につきて、衷情憂苦の禁ずるあたわざるものあればなり。全篇数万語散漫にしてなお意を尽くすことを得ず。しかれども言わんと欲するところ要するに左のごときのみ。……
- ▶ 農をもって安全にしてかつ快活なる一職業となすことは、目下の急務にしてさらに帝国の基礎を強固にするの道なり。『日本は農国なり』という語をして農業の繁栄する国という意味ならしめよ。困窮する過小農の充満する国といふ意味ならしむるなかれ。ただかのごときのみ。(中農養成策)

# 過剰供給構造による低生産性？

- ▶ 農林水産省は、肥料、農薬、飼料の価格が高い理由として“過剰供給構造による低生産”を挙げている。
- ▶ これが法案の対策の“事業者の事業再編”。つまり事業者数を減少させようとするもの。他方で機械については寡占による競争性欠如が問題だとして、事業参入を促進。
- ▶ しかし、
  - ①供給が多いのであれば、資材価格は下がるはず。
  - ②施設が多くて稼働率が低いのでコスト増になるというのであれば、A企業は稼働率を上げてコストを下げれば、売り上げも増えるので、必ず儲かる。他の企業は退出し、シェアも増加する。  
なぜ、そうしないのか？

# 問題認識の誤り⇒対策の誤り(1)

- ▶ 問題は、“過剰供給構造による低生産性”ではない。  
企業にフルに操業させない農業資材供給業界に特殊な事情が存在
- ▶ 農協による市場独占性、供給業界に対するコントロール。手数料制の下で農協は資材価格を高くするインセンティブを持つが下げるインセンティブを持たない。
- ▶ 肥料については地域銘柄生産の要求による生産ラインの断続、メーカー側にも他社への乗り換えを防ぐための製品差別化。機械については、補助金による高価格設定(メーカーも農協も利益)。脱サラ農業者がハウスの見積もりを数社に求めたら、全く同じ価格だったという業界体質。

# 問題認識の誤り⇒対策の誤り(2)

- ▶ より根本的な事情は、農政による高価格政策(既述)。
- ▶ 必要な対策
  - ① **独禁法の厳正な適用などによる競争の向上**(特に、農家への資材販売段階における農協の独占的地位(川下に行けば行くほど農協のシェアが増大)の見直し)
  - ② **高価格政策の見直し=直接支払いへ**
  - ③ **機械補助は廃止して、直接支払いで対応**

# 農協と資材価格

- ▶ 巨大事業体の農協はカルテルなど独禁法の適用除外
- ▶ 農協の株式会社化は独禁法適用が狙いだったが。
- ▶ 准組合員を持つ農協は独禁法の適用除外規定の要件を満たさない→農協法第8条で救済。同条廃止→准組合員制度の廃止か独禁法の適用か？
- ▶ 現在のJAを信用・共済事業を行う地域協同組合として再編。農業は自主的に設立される専門農協が担当＝准組合員や員外利用廃止。
- ▶ そもそも農協は安く肥料を購入するために作られた組織（柳田“小農をして大農の利益を得さしむ”、1932年“農山漁村経済更生運動”と反産運動）。しかし、資材を高く売るインセンティブ→ホームセンターより安く売ったら手数料を高くすれば？

# 食料安全保障のために

- ▶ 人口減少により国内の食用の需要が減少⇒食料安全保障に不可欠な農地資源を維持しようとする、自由貿易のもとで輸出を行わなければ食料安全保障は確保できない。輸出は金のかからない備蓄。
- ▶ 人口減少時代には、自由貿易こそが食料安全保障の基礎。
- ▶ 農業を保護するかどうかではなく、価格支持か直接支払いか、いずれの政策を採るかが問題。